

役員と会社を代表訴訟リスクから守る「経営判断を合理化するプロセス」と議事録作成実務の実践法

～経営判断を「証拠化」する方法、これからの議事録の作成には～

講師 ^{しばたけんたろう} **柴田堅太郎** 氏 柴田・鈴木・中田法律事務所
パートナー弁護士

日時 平成29年3月21日(火) 午後2時00分～午後5時00分

役員がその経営判断のミスにより株主から株主代表訴訟を提起され、損害賠償責任を負うことは、その役員自身のみならず、会社にとっても避けなければならない事態といえます。しかし、「役員の善管注意義務」および「経営判断の原則」の枠組みを理解して、合理的な経営判断のプロセスを経ているれば、訴訟リスクを軽減させることができます。また、コーポレート・ガバナンスの議論が進む中で、これから取締役会議事録等の議事録にどのように、どの程度、記録を残すべきかが問題となっています。そこで本セミナーでは、リスクの高い経営判断をする際に特に理解しておくべき「経営判断を合理化するためのプロセス」と議事録作成実務について、実践的な対応策について解説します。

1. 役員だけでなく会社としても避けたい「代表訴訟リスク」

- ① 昨今の役員敗訴事例
- ② 敗訴するとこんなに厳しい役員責任追及訴訟

2. 「役員の善管注意義務」と「経営判断の原則」とは？

3. 覚えておきたい「経営判断の原則」の基本的枠組み

4. 役員責任はどんな場合に意識すべきか？—事案類型で異なる取締役の裁量の幅

5. 初期的検討から意思決定に至るまでの実務上のポイント

- ① 経営判断を「証拠化」することの重要性
- ② 経営判断の内容面—稟議資料でのプロコンの整理のポイントなど
- ③ 経営判断のプロセス面—「お守り」で終わらせない弁護士意見書の頼み方など
- ④ 社外取締役、社外監査役の意思決定関与へのポイント

6. 裁判例に見る、類型ごとの特徴と取締役の責任の有無を決めた重要な検討要素

7. どこまで書くべきか？—これからの議事録作成実務を考える

【講師紹介】1998年慶応義塾大学法学部法律学科卒業、2006年 Northwestern University, School of Law 卒業(LL.M.)。2001年弁護士登録、2007年ニューヨーク州弁護士登録。長島・大野・常松法律事務所を経て、2014年2月、同事務所の同僚とともに柴田・鈴木・中田法律事務所を開設。コーポレート・ガバナンス、M&A、ジョイントベンチャーなどのコーポレート案件を主に取扱う。【最近の著書】「取締役会付議基準をどう見直すか—付議事項スリム化のための方法論」Business Law Journal 2016年6月号、「会社法改正とコーポレートガバナンス・コードを踏まえた6月総会対応のチェックポイント」資料版商事法務 2015年3月号、「図解で伝える役員向け研修・経営判断原則」ビジネス法務 2014年9月号、「M&Aに法務部員がコミットする方法・アドバイザーの視点から見た法務部門の重要性」ビジネス法務 2015年2月号、「ストーリーで学ぶ中小企業M&Aの法務・交渉入門(前編・後編)」KINZAI ファイナンシャル・プラン 2014年11月号・12月号、「企業再編の理論と実務—企業再編のすべて—」(共著)商事法務、『社外取締役を置くことが相当でない理由』に関する規律の要綱からの変更と実務に与える影響」旬刊商事法務 2025号(共著、2014年2月25日)等。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年3月21日(火)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

役員と会社を代表訴訟リスクから守る「経営判断を
合理化するフォーラム」と議事録作成実務の実践法
3/21

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0537 (Law-290537)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。